

第51回国際原子力機関(IAEA)総会等の結果について

平成19年9月25日

内閣府原子力政策担当室

中川内閣府副大臣が、9月17日(月)からオーストリア共和国ウィーンで開催された第51回国際原子力機関(IAEA)総会に政府代表として出席し、政府代表演説を行い、また、同日、仏国の政府代表及びIAEA事務局長と個別会談を行った。

1. 出張者

中川内閣府副大臣を政府代表とし、以下、天野之弥 在ウィーン国際機関日本政府代表部特命全権大使、内閣府、外務省、文部科学省及び経済産業省の担当官が参加。原子力委員会からは、近藤委員長が参加。

2. 日程

9月17日(月) IAEA総会日本政府代表演説

3. IAEA総会結果概要

(1) 政府代表演説(要旨)(全文は別添1)

- ・ 7月に発生した新潟県中越沖地震において、柏崎刈羽原子力発電所の原子炉は設計どおり安全に停止し、周辺環境への影響はなかった。今後地震で得られた知見を国際的に共有し、安全対策の更なる向上に役立てるとともに、専門家によるワークショップを開催する。
- ・ 地球温暖化などを背景とした原子力発電の国際的な導入拡大に当たり、核不拡散、原子力安全及び核セキュリティの確保は不可欠であり、IAEAの役割はますます重要となる。
- ・ 我が国では、2008年度から次世代軽水炉の本格的開発に着手するとともに、第4世代原子炉や中小型炉の開発に係わる国際協力を積極的に進める。
- ・ 原子力発電新規導入国に対して、核不拡散、原子力安全及び核セキュリティなどの基盤整備に係わる支援を行うとともに、RCAやFNCAなど地域的枠組みを通じた協力を積極的に行う。
- ・ 唯一の被爆国の国民として、原子力の平和的利用についての一貫した姿勢を堅持する。

- ・我が国では、青森県六ヶ所村の大規模商業用再処理施設の本格稼働に向けた取り組みを進めており、今後も厳格に保障措施を適用する。
- ・核不拡散体制強化のために、追加議定書を締結していない国に対し、改めて早期締結を呼びかける。
- ・六者会合を通じた北朝鮮の核問題の平和的解決に引き続き積極的に取り組むとともに、IAEAの監視・検査活動に前向きに貢献を行う。
- ・イランによるウラン濃縮関連活動の継続・拡大は、極めて遺憾であり、平和的・外交的解決に向けて、引き続き国際社会と一致して行動する。
- ・本年6月に出された燃料供給保証に関するIAEA事務局長報告を評価するとともに、我が国はこのような国際的な議論に引き続き積極的に参加する。
- ・核テロリズム防止条約が発効したことを歓迎するとともに、我が国は今後とも核セキュリティに関するIAEAの活動に積極的に参画する。
- ・総合的規制評価サービス(IRRIS)の結果を原子力エネルギーの利用国と幅広く共有し、国際的な原子力安全の向上に貢献する。
- ・放射性物質の安全な輸送に努めるとともに、輸送国と沿岸国との信頼醸成のための対話を積極的に継続する。
- ・IAEAに対し引き続き貢献していくことを約束する。

(2) 中川副大臣と各国要人との会談(9月17日(月))

①エルバラダイ事務局長との会談

- ・新潟県中越沖地震に係わる柏崎刈羽原子力発電所の状況を説明し、理解を得た。地震で得られる知見を国際的に共有、安全対策の更なる向上に役立てること、各国専門家によるワークショップの開催を表明した。
- ・核燃料供給保証に関わる意見交換を行い、我が国は、今後IAEAを中心に進められる核燃料供給保証に関する議論に引き続き積極的に参加していくとの考えを述べた。

②ビュガ仏国原子力庁長官との会談

- ・柏崎刈羽原子力発電所の状況を説明し理解を得た。
- ・途上国に対する3Sに係わる基盤支援について意見交換を行った。
- ・高速増殖炉サイクル技術の実用化に関し、両国間の情報交換や共同研究の促進に努めていくことで意見の一致をみた。
- ・両国政府及び両国原子力企業間の協力の強化が必要であることで意見の一致を見た。